

1. 基本情報		評価対象年度 (29 年度)			
施策コード	532	施策名	長期的視点に立った公共施設等の維持・活用		
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)			
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立			
主担当部	企画部	主担当課	新庁舎建設室	主担当係	新庁舎建設係
担当者	原田 政美	役職	企画部新庁舎建設担当部長	内線	521
関係課	企画課/男女共同参画センター/新庁舎建設室/総務課/市民課/産業振興課/障害福祉課/高齢支援課/健康推進課/子育て支援課/児童センター/道路交通課/水と緑の環境課/下水道課/ごみ減量推進課/教育総務課/生涯学習スポーツ課/図書館/郷土博物館				

2. 施策の方向	
10年後の姿	公共施設が、再整備や再配置等により適切に管理され、市民が安全・安心に利用しています。また、庁舎が防災の拠点となっており、誰にとっても使いやすく機能的で、市民が誇りと愛着を感じる空間になっています。
施策の方向性	1 公共施設等の総合的かつ計画的な整備・管理を推進します 2 誰にとっても安心して利用しやすい市庁舎を建設します 3 地域市民センターを耐震化します

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010801	計画行財政推進事業	対象	1	企画課	7,984	4,688	6,423
0102011201	男女共同参画センター運営管理事業	対象	1	男女共同参画センター	8,071	6,380	5,874
0102010813	新庁舎建設事業	対象	2	新庁舎建設室	12,850	80,136	396,612
0102010701	市役所本庁舎維持管理事業		1	総務課	78,237	100,313	119,889
0102010703	用地管理事務事業		1	総務課	4,061	2,864	9,883
0102010707	施設等営繕事業	対象	1	総務課	16,270	14,029	15,760
0102011102	野塩地域市民センター運営管理事業		1	市民課	13,992	14,306	14,509
0102011104	松山地域市民センター運営管理事業		1	市民課	14,935	12,960	12,762
0107010301	消費生活センター施設維持管理事業	対象	1	産業振興課	12,619	39,227	77,177
0103010807	障害者福祉センター運営管理事業	対象	1	障害福祉課	137,218	98,436	158,326
0103010210	老人いこいの家運営管理事業	対象	3	高齢支援課	3,137	3,710	3,145
0104010102	健康センター施設維持管理事業	対象	1	健康推進課	19,854	13,898	10,838
0104010105	健康センター健康相談所運営管理事業		1	健康推進課	2,910	3,058	2,817
0103020602	市立保育園施設維持事業		1	子育て支援課	9,943	4,233	5,105
0103020702	学童クラブ施設維持事業		1	子育て支援課	3,080	2,166	4,153
0103020802	児童センター施設維持管理事業		3	児童センター	21,841	27,612	20,318
0104020103	清掃事務所施設維持管理事業		1	ごみ減量推進課	918	1,037	1,018
0110020102	小学校施設維持管理事業	対象	1	教育総務課	77,150	71,664	57,738
0110020502	小学校校舎改造事業	対象	1	教育総務課	21,060	843,340	956,750
0110030102	中学校施設維持管理事業		1	教育総務課	59,873	43,921	36,908
0110030505	中学校特別教室空調設備整備事業	対象	1	教育総務課	0	0	102,000
0110050109	清瀬市コミュニティプラザ等管理事業		1	生涯学習スポーツ課	104,316	89,664	90,482
0110050701	生涯学習センター運営管理事業	対象	1	生涯学習スポーツ課	45,360	46,413	49,261
0110050202	図書館施設維持管理事業		1	図書館	8,845	13,423	8,951
0110050205	駅前図書館運営事業	対象	1	図書館	11,927	16,055	13,309
0110050303	博物館施設維持管理事業	対象	1	郷土博物館	33,957	19,107	61,322
総事業費(施策の合計)					730,408	1,572,640	2,241,330

4. まちづくり指標

指標情報					平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度	
①	名称	公共施設の耐震化率			目標値	93	93	93	93	100
	説明	公共施設の耐震化された率	単位	%	実績値	93	93			
	抽出方法	耐震化された施設数			達成率	100.0%	100%			
②	名称	公共施設情報のデータベース化			目標値	100	100	100	100	100
	説明	公共施設白書により策定	単位	%	実績値	100	100			
	抽出方法	公共施設白書より抽出			達成率	100.0%	100%			

5. 評価(平成29年度実績に対する)

評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果 状況「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」に対する評価	総合評価 (成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	公共施設の耐震化については、現在、市役所本庁舎の建て替えに向け設計を実施しており、平成32年度中の完成を目指し、また、残る二つの地域市民センターについては、平成33年度及び平成34年度に耐震化を完了させる計画としている。以上のことから、耐震化について「10年後の姿」が実現できるものであると考えられる。 公共施設等の総合的・計画的な整備・管理の推進については、取り組みの基本的な方針である「公共施設等総合管理計画」に対する市民の認知と理解が進んでいない。一朝一夕に成就できないことであるため、市民への説明を継続する必要がある。また、公共施設の再編の取組の方向性と具体的な公共施設再編の内部検討を進めており、平成30年度中に市民の参加を踏まえた再編の取組の方向性等を決定する予定である。

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	災害時には防災の拠点となる庁舎の耐震化は不可欠であり、また避難施設でもある地域市民センターの耐震性能の向上も地域住民から求められている。更に、保育園・学童クラブにおいて、待機児童が発生しており、施設の増設が求められている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 2. 施策遂行に不利	市役所本庁舎の建て替えや地域市民センターの耐震化の取り組みは、市民の安全・安心に繋がる。また、各公共施設の再編計画等に基づき改修をすることにより施設の利便性の向上が図れる。一方、公共施設等総合管理計画に基づき、全体の床面積を減らしていく取り組みが必要である。
将来人口の推移	人口減少、少子化、高齢化が進行する。	3. 施策の必要性を高める	将来推計人口や人口構成を踏まえた上で、公共施設等のマネジメントを推進する必要がある。
他自治体との比較	公共施設包括管理委託する自治体が出現している。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	他市の状況を参考にしながら調査研究を進めることができる。また、導入の是非を検討する必要がある。
民間企業・NPO・市民の動向	創業支援を後押しするコワーキングスペース等の施設を民設民営で整備する自治体が出現している。(日野市、西東京市)また、子育て支援施策などにおいては、NPO等が担い手となり地域への貢献を果たしている。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	公共施設再編の一手法である官民連携の事例として参考となる。また、より広いテーマで公的活動を担える、協働の主体を育成しながら、市民のニーズにあったサービス提供の質を担保し、受益者担い手共に、必要な支援をする機能が求められる。
法・制度改正の動向	公共施設等適正管理推進事業債にユニバーサルデザイン化事業が追加された。また、PPP/PFI推進に資する支援措置がメニュー化された。	1. 施策遂行に役立つ・有利 3. 施策の必要性を高める	公共施設再整備の後押しになる。(ただし、個別施設計画の策定が必要となる。)官民連携の後押しとなる。
技術革新の動向	PC、タブレット端末、スマートフォン等、インターネットで情報を得られる環境が社会に浸透してきた。耐震性能技術の向上により、より優れた耐震性が確保できる。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市内の主要な各公共施設には、シティプロモーションの観点からフリーWi-Fiの環境が整備され、利用できるようになった。大地震発生後も、直ちに業務の継続が可能である。
その他	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会、災害復興事業による建設需要が高まっている。	2. 施策遂行に不利	建設コストの上昇が懸念される。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	公共施設の再編を実行する必要がある。		
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
	現在の取組状況	公共施設の再編の考え方を示す、公共施設再編計画を平成30年度中に策定する予定である。市民参加の会議体や説明会で捉えた市民の意見を踏まえた計画とする予定である。		
	平成31年度以降の取組	再編検討の優先度の高い地域から、地域住民との具体的な検討につなげていく。		
②	施策を進める上での課題	公共施設等総合管理計画に基づき、保育園に関しては私立保育園の整備状況を踏まえ施設配置の適正化を検討し、学童クラブは学校施設との複合化を含めて検討する必要がある。		
	関連する事務事業名	市立保育園施設維持事業	学童クラブ施設維持事業	
	現在の取組状況	保育園：平成29年度末に第6保育園を廃園とした。 学童クラブ：平成30年度から芝山小学童クラブを芝山小学校内に増設した。		
	平成31年度以降の取組	長期総合計画実行計画にて、平成31年度に「保育園の民設民営への検討」が明記されており、検討を進める。		
③	施策を進める上での課題	公共施設の予防保全を推進する必要がある。		
	関連する事務事業名			
	現在の取組状況	公共施設の修繕や改修などを一元的に管理する体制整備に向けて技術職（建築士、建築設備士）を正規職員として確保に取り組んでいる。また、公共施設包括管理契約を研究している。		
	平成31年度以降の取組	職員の確保などの条件が整い次第、公共施設の修繕や改修などを一元的に管理する専管部門を設置し、予防保全を推進する。		